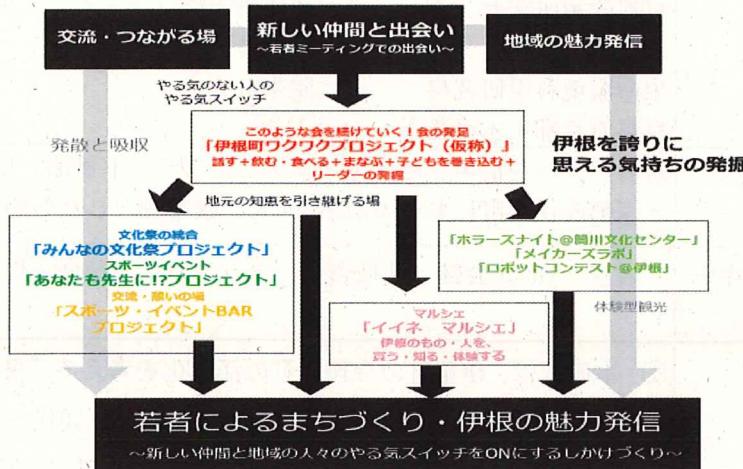


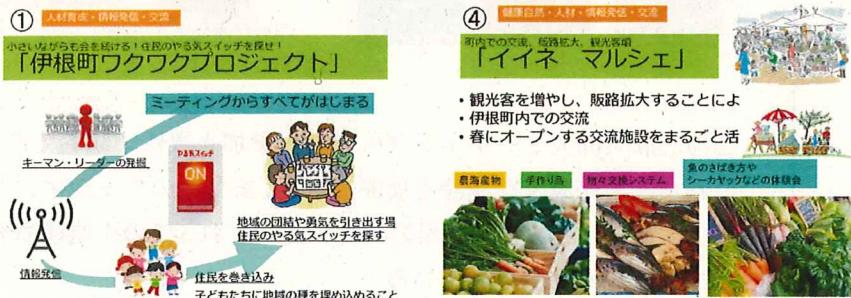
地域関連課題等研究支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所 属)	(職 名)	(氏 名)
研究代表者	公共政策学部	准教授	勝山 享
研究組織の体制	京都政策研究センター 京都政策研究センター 京都政策研究センター 生命環境科学研究所 京都府京都土木事務所	センター長 主任研究員 研究員 院生M1 主査	青山 公三 河西 聖子 長谷川里奈 小牧 満也 山本 哲
研究の名称	若者パワーを活用した「地域まるごとブランド戦略」による地域活性化 —京都府伊根町における若者100人会議を軸とした戦略づくり—		
研究のキーワード)	若者 100人会議 地域資源、ブランド化、地域活性化		
研究の概要	<p>① 本研究は、伊根町の今後の町の活性化を考える「まちづくり懇談会」への若者の参加が極めて少ないとことから、20代～40代までの若者を中心とする100人会議を開催し若者達のまちづくりへのアイデアを今後の伊根町の活性化に生かして行こうというところから始まった。</p> <p>② 当初伊根町では、1回のみの100人会議の開催を予定していたが、本研究支援費の助成を得て合計3回の若者100人会議を実施することができた。</p>		
<h3>めざせ！「若人町民100人ミーティング」</h3>			
<p>③ この3回の100人ミーティングへの延べ参加人数は、50名であったが、3回にわたり大変濃密な議論を展開できた。またこのミーティングの最終提案で、こうした話し合いの場の継続が提案され、この事業後も有志町民によって、議論が継続されている。</p>			

- ④ この100人ミーティングを軸に、京都府立大学大学院の「キャップストーン」の授業参加者（2名）と京都政策研究センターの研究員（3名）が、今後の伊根町活性化を進めるための「伊根町まるごとブランド戦略」として以下の23のプロジェクト提案を行った。



1. 小さくも会を続ける！住民のやる気スイッチを探せ！「伊根町ワクワクプロジェクト」
2. 伊根町をひとつに！「みんなの文化祭プロジェクト」
3. スポーツを通じた人との交流、町外への発信「あなたも先生に?!プロジェクト」
4. 町内の交流、販路拡大、観光客増「イイネ マルシェ」
5. 町内外から面白さを求める人を呼ぶ「ホラーナイト@筒川文化センター」
6. ものづくりの楽しさを知る「Fab Labo」
7. まなび 楽しむ「小中学生ロボットコンテスト@伊根」
8. 人をつなぐ、憩いの場「スポーツ・イベント BAR プロジェクト」
9. スローライフ伊根の魅力発信「サバイプロジェクト」
10. 自然体験「ちょっと不安？無人島体験ツアー」
11. 人の繋がりの場「伊根い～ね」
12. 経営学的思考を日常に活かす「子育て中ママのためのMBA勉強会」@伊根
13. 自然体験「特技発見！ 伊根町若者数珠繋ぎ」
14. 伊根の大遠足プロジェクト「伊根の歴史を歩こう会」
15. 歴史「文化継承 伊根町歴史語り部探し」
16. 伊根町民文化祭統合企画「高校生と文化祭を盛り上げよう」
17. 伊根町地元情報集積「ウイキペディアタウン in 伊根」
18. 自然体験「漁も体験 伊根の舟屋でホームステイ」
19. PPIP(ピカピカ伊根プロジェクト)
20. 伊根体験塾
21. ワーキングホリデーin 伊根町
22. 若いチカラ！ 学生とコラボ企画
23. 日本一周！ 魅力発信キャンピングカー「FUNAYA」

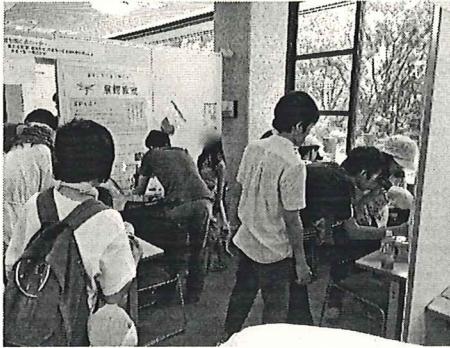


研究の背景	<p>伊根町は舟屋群の町として有名な町であるが、これまでのまちづくりはどちらかといえば行政主導型で進められてきた。その一環として毎年開催されている町民参加のまちづくり懇談会においては、参加者の大部分が地域の既存の有力者達ということが多かった。もちろん、それ自体は悪いことではないが、地域の中にいる若者や女性の参加がほとんどなく、彼らをこれからのかちづくりを考える主役として位置づけ、町の将来を考えていくために、若者100人ミーティングが提起された。</p> <p>本研究では、それを受け、若者100人ミーティングの開催はもちろん、若者が地域で活躍するために必要な雇用や環境を整備することが必要と考え、若者100人ミーティングで出されたアイデアなどを活用しつつ、伊根町全体を「まるごとブランド化」するための戦略を検討した。</p>
研究手法	<p>当初伊根町では、1回の若者100人ミーティングの開催を予定していたが、本地域課題の研究支援を受け、全体で3回の100人ミーティングを実施した。そのほか、①町内各所への現地調査合計5回、②若手町民へのヒアリング1回（合計4名の方々へのヒアリング）、③島根県海士町への先進事例調査等を町職員の協力を得て実施した。また府立大学のメンバーのみで、④伊根町の現状分析、⑤広報など地域情報戦略の検討 ⑥文献調査による先進事例の検討、等々を行った。</p> <p>なお、第3回の100人ミーティングにおいては、文化庁のクリエイティブ・カフェの開催を同日開催とし、その実施に協力した。</p>
研究の進捗状況と成果	研究は最終的には、伊根町において若者がいきいきと暮らし、かつ地域の資源を最大限活用して地域のブランド化を進めていくための23のプロジェクト提案を行った。（「研究の概要」の項に前出）
地域への研究成果の還元状況	研究メンバーによって提案された内容について、2017年3月に伊根町において報告会を開催した。報告会には町長を含め町の幹部職員、100人ミーティングへの参加者、町民などが参加した。
今後の期待	今回の若者100人ミーティングに参加したメンバーの中から数人のメンバーが、こうした町の将来に向けてのプロジェクトなどを考えるために、継続的に活動を展開している。彼らは、単にプロジェクトを考えるだけでなく、若者が集まることのできる場づくりを具体的に進めたいということで、町内の空き家を活用して活動展開を進めていく予定である。
研究発表	2017年3月6日 伊根町役場にて報告会の実施

様式 3

地域関連課題等研究支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所 属)	(職 名)	(氏 名)
研究 代表者	京都府立大学大学院生 命環境科学研究科	教授	椎名 隆
研究組織 の体制	京都府立大学生命環境科 学研究科	教授 教授 准教授 助教 教授 教授 客員教授 准教授 准教授 助教 教授 講師	椎名 隆 田中和博 佐藤雅彦 武田征士 細矢 憲 小保方潤一 松谷 茂 福井 亘 中尾史郎 大島一正 高原 光 平山貴美子
	(研究協力者) 京都府立植物園	副園長	西原昭二郎
研究の 名称	府立植物園との連携による自然史系環境情報の収集・発信・普及啓発 及び環境教育を推進するための基礎的研究		
研究のキ ーワード (注 1)	自然史 環境教育 小・中学生 植物園 バーチャル		
研究の 概要 (注 2)	京都府にはいわゆる自然史系の博物館が無いことから、自然史環境情報の分析・発信が十分にできていない。本研究では、京都府立大学の教員が中心となって、下鴨キャンパス内にデジタル情報等によって構成されるバーチャル植物園を構築し、自然史環境情報の発信と新しいデジタル教材の開発を目指した。特に、自然史系環境情報の収集、データベース化の一歩として、情報発信・普及啓発、そして、次世代の人材育成を目的としたバーチャル植物園の構築を進め、そのためのHPの構築を行った。また、中高生を対象とした植物園を舞台とした教育プログラムを開発し、植物園と連携して「植物園実験教室」を開催した。		

		
	<p>図1 植物園実験教室</p>	<p>図2 バーチャル植物園HP</p>
研究の背景	<p>北山文化環境ゾーンにおいて、京都府立大学と植物園はシンポジウムの開催など、互いに連携・協力して地域貢献活動を展開してきた。しかし、京都府にはいわゆる自然史系の博物館が無いことから、近隣他府県との連携による広域的な地域生態系の保護・保全活動ができていない。また、府内に散らばっている自然史系環境情報の収集・目録作成、データベース化、それらの情報を有機的に結びつけた発信・普及啓発などの活動主体がなく、これらの活動が十分に行われていない</p>	
研究手法	<p>バーチャル植物園のHPについては、各研究分担者が自然史環境情報を収集、分析し、HPへの掲載を行った。また、デジタル教材の開発を行い、HPに掲載した。植物園を舞台とした教育プログラムについては、各研究分担者が小・中学生向け教育プログラムを開発し、「植物園実験教室」で実施した。</p>	
研究の進捗状況と成果	<p>1) バーチャル植物園の構築とデジタル教材の開発については、デジタル情報等によって構成されるバーチャル植物園を構築するための基礎研究を行った。府内の地域生態系における植物の生活に関する情報や知識、調査・研究結果、および植物の生理や進化、動物（昆虫）との相互作用、生物地理学等に関するデジタル教材の開発を行った。また、それらの情報を発信するためのHPを作成した。</p> <p>2) 植物園を舞台とした教育プログラムの開発については、小・中学生を対象とした教育プログラムを研究・開発した。開発したプログラムについて、京都府立植物園と連携し、小・中学生を対象とした「植物園実験教室」を夏季休業中に開催した。3日間(8月18日-20日)で173名が参加し、開発した教育プログラムの評価を行った。なお、本取り組みは京都新聞(8月19日朝刊)に掲載された。</p> <p>3) 自然史博物館機能の発揮及び環境保全に関する知の拠点化については、他府県には有るが京都府には無い自然史博物館機能をバーチャル植物園に持たせるとともに、府内の植物園、大学の研究室、演習林が連携</p>	

	して、絶滅危惧種等の保全や、自然史博物館機能のバーチャルな発信に取り組める体制について調査および検討を行った。
地域への研究成果の還元状況	作成したバーチャル植物園のHPは、コンテンツの確認を行い、近日中に公開の予定である。また、8月には小中学生対象の「植物園実験教室」を開催し、多くの小中学生に植物園を舞台とした教育プログラムを提供した。
今後の期待	開発した小・中学生向けの植物園を舞台とした教育プログラムは、今後も植物園と連携して「植物園実験教室」を開催し、広く府民に還元していく予定である。また、バーチャル植物園を解説し、自然史環境情報の発信の場を築いた。このHPを母体に、貴重な自然史環境情報を発信をさらに積極的に進めていきたい。さらに、将来的には、自然史系博物館の設置へつなげていきたい。
研究発表(注3)	小・中学生を対象とした「植物園実験教室」には、3日間(8月18日-20日)で173名が参加した。なお、本取り組みは京都新聞(8月19日朝刊)に掲載された。

注1 「研究のキーワード」欄には、ホームページ閲覧者が、研究内容のイメージをつかめるように、キーワードとなる用語を3個から5個程度、記述すること。

注2 「研究の概要」欄には、ホームページ閲覧者の理解の助けとなるように、写真、表、グラフ、図などを用いて、作成すること。

注3 「研究発表」欄には、論文、学会発表、ニュース・リリース等について記述すること。

注4 研究成果が「知的財産」の発明に該当する場合は、ホームページでの公表により、新規性の喪失となるため注意すること。

注5 本書は、A4サイズ3ページ以内とすること。

様式 3

地域関連課題等研究支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所 属)	(職 名)	(氏 名)
研究 代表者	和食文化研究センター長	センター長	宗田 好史
研究組織 の体制	添付のとおり		
研究の 名称	和食文化学の中核をなす食文化領域「食文化原論」基盤整備研究		
研究のキ ーワード	和食文化、文理融合、超学際		
研究の 概要 (注2)	<p>・和食文化研究センター佐藤洋一郎特任教授を中心に、文理横断型の研究チームを編成し、月1回のペースで研究会を開催 <主なテーマ> 「食文化原論」「伝統知の変容と地理的表示を媒介とした資源分配のための社会生態的ネットワークの創造」「食文化とは何か」「食の思想をめぐる論点」その他</p>		
研究の 背景	<p>近年の食に関する研究分野は細分化が進み、食をめぐって社会が抱える諸問題を統合的に研究する視点や問題解決に向けた総合的な政策提言や社会各層に対する包括的な提案が困難になりつつある。一方、複数の大学で「食」に関連する新たな学部創設等の動きが見られ、食や食文化をめぐる学問創生の動きが活発化しようとしている。</p> <p>この機会をとらえ、食の大学間連携を促進し、社会が抱える食の問題に総合的に関与する新たな「食文化学」を確立するとともに、非アカデミアも含めた幅広い領域からステークホルダーの参画を求め、アカデミアと実社会との協働により食と食文化に係る知を主体的・体系的に蓄積し、未来社会がその果実を十分活用できるよう責務を果たす。</p>		
研究手法	<p>・和食文化研究センター佐藤洋一郎特任教授を中心に、文理横断型の研究チームを編成し、月1回のペースで研究会を開催し、食をめぐる社会システム（文化・環境・医学・経済等を包含）の問題点の分析・解明や、食文化原論の基盤整備（=食文化の再定義）を進めるための議論を行った。食文化研究には、幅広い領域から研究者の参画を得るために、テーマに応じてゲストスピーカーを招聘して研究発表を依頼し、その内容を元に活発な意見交換を行った。</p>		

研究の進捗状況と成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は11回の研究会を開催、その詳細を冊子としてとりまとめた。 研究会の最大の成果は、専門領域の異なる異分野研究者間での問題意識の共有とネットワークの広がりである。研究活動が広く関連領域の研究者に認知され、参加を希望する研究者が増加し、当初想定していた以上に研究者間のネットワークが強化され、「和食文化の大学コンソーシアム」準備会の結成につながるなど、「食文化学」構築に向けた基盤が整いつつある。 本研究は和食文化学科開設予定の31年度までの3年間の継続実施を想定しており、30年度末に集大成としての「食文化原論」出版を目指す。
地域への研究成果の還元状況	<ul style="list-style-type: none"> 和食文化の大学コンソーシアムキックオフシンポジウムの開催 本研究会の活動を母体として、「和食文化の大学コンソーシアム」準備会形成企図したキックオフシンポジウムを29年2月28日、3月1日に開催した。シンポジウムでは、フランス EHESS 教授のA・ベルク教授、本研究会の中心である佐藤特任教授による基調講演、山田知事も含めたパネルディスカッションのほか、研究会構成メンバーらが各専門セッションを担当し、「比較食文化学」「世界農業遺産」「農業の新潮流が開く食文化と食料」「ナレズシ（米と魚の現場から）」「和食文化の未来と国際研究交流」をテーマに最先端の研究成果を発信し、食にかかわる総合的研究の本格的な開始について社会の認知を得た。
今後の期待	<ul style="list-style-type: none"> 和食文化学会（仮称）設立へ向けた機運醸成 今後の食文化研究領域形成のマイルストーンとして、29年度内に京都府、文化庁その他関係機関と連携し「和食文化学会」（仮称）の設立につなげる。学会設立は、世界でもはじめての、アカデミアに閉じない文理融合の本格的な食に関する研究拠点が京都にできることを意味し、内外一流の研究者の活発な交流、若手研究者の育成、食の関連領域のステークホルダー（生産者、企業、料理人等）を惹きつけることにつながる。すでに料理人や外国人研究者の一部からの強い関心を得ており、本研究会が学会設立に発展する手応えを感じた。
研究発表（注3）	研究会冊子について、食関連領域の研究者に広く配布

研究組織の体制

	氏名	所属	役職	専門分野
研究者	佐藤 洋一郎 *	府大・人間文化研究機構	特任教授・理事	農学・人類学
	宗田 好史	府大和食文化研究センター	センター長	都市・建築計画学
	赤嶺 淳	一橋大学大学院社会学研究科	教授	食生活誌学
	秋山 豊寛	京都造形芸術大学芸術学部	教授	農業
	落合 雪野	龍谷大学農学部	教授	民俗植物学・東南アジア研究
	香坂 玲	金沢大学人間社会環境研究科	准教授	地域資源・生物多様性
	佐伯 順子	同志社大学社会学部	教授	社会学・ジェンダー論
	関野 吉晴	武蔵野美術大学教養文化・学芸員課程	教授	文化人類学
	曾和 義広	京都府立医科大学大学院医学研究科	准教授	分子標的癌予防
	辻村 優英	神戸大学経済経営研究所	ジュニアリサーチフェロー	宗教学
	中村 考志	府大生命環境学部食保健学科	教授	食品科学
	橋本 周子	滋賀県立大学人間文化学部	助教	フランス文化史
	藤原 辰史	京都大学人文科学研究所	准教授	農業史
	間藤 徹	京都大学大学院農学研究科	教授	植物栄養学
	森枝 卓士	大正大学表現学部表現文化学科	客員教授	フォトジャーナリスト
	山田 仁史	東北大学大学院文学研究科	准教授	宗教民族学・神話学
事務局	福原 早苗	府大和食文化研究センター	担当課長	
	川面 なほ	府大和食文化研究センター	研究補助員	
	疋田 正博	(株)CDI	代表取締役	
	半田 章二	(株)CDI	取締役	
	岡本 一世	(株)CDI	主任研究員	

ゲストスピーカー

氏名	所属	役職	専門分野
カバッソ・カラリーナ	立命館大学	非常勤講師	イタリア文化史
花森功仁子	(株)ジェネティック	主席研究員	在来作物研究
阿古 真理	ノンフィクション作家		生活文化
藤原 英城	京都府立大学文学部	文学部長	戯作・江戸文学

様式 3

地域関連課題等研究支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所 属)	(職 名)	(氏 名)
研究 代表者	公共政策学部	准教授	川勝 健志
研究組織 の体制	公共政策学部 ポートランド州立大学 ポートランド市近隣参 加局	准教授 准教授	川勝 健志 西芝 雅美 Paul Leistner
研究の 名称	米国ポートランド市にみる草の根民主主義と地域公共人材育成 プログラムへの投資効果に関する財政分析		
研究のキ ーワード (注 1)	住民自治、住民参加、地域公共人材の育成、参加民主主義、財 政民主主義		
研究の 概要 (注 2)	<p>米国ポートランド市は、住民主体のまちづくりの核となるネイバーフッド・アソシエーション (Neighborhood Association) と呼ばれる自治制度をうまく機能させるために、同制度を支援する近隣参加局 (Office of Neighborhood Involvement: ONI) を中心に住民と行政の対話の場を多様な形で創出するとともに、その場を牽引する公共の担い手を育成し、80年代にはタフツ大学の調査研究グループから参加民主主義のベスト・プラクティスの1つとして称賛された。</p> <p>本研究では、ポートランドがそのような先進的な自治モデルをどのように築いてきたのかを明らかにするために、住民自治を支援するONIの役割について、その歴史的変容を予算面と地域公共人材育成プログラムに着目しながら調査研究を行った。その結果、ポートランドの住民自治は、実は90年代～2000年代初めまで低迷期にあったが、2005年に誕生したポッター市政が打ち出したCommunity Connectと呼ばれる参加民主主義を強化する取り組みが行われ、同時にONIの予算が下表のように拡充・配分されたことを機に、今日再び輝きを取り戻しつつあることを確認した。</p>		

ONI予算の拡充と配分						
		2006年度	2007年度	2008年度	合計	
地区連合への追加資金（コミュニティーション）	95,000	95,000	95,000	285,000		
地区連合への追加資金（オーガナイザー職）	0,000	350,000	700,000			
既存のネイバーフッド制度を強化	0,000	20,000	600,000			
NSG	93,973	93,973				
ONI近隣プログラムコーディネーター	0,000	0,000	0,000			
コミュニティ参加イニシアティブ	45,000	45,000	135,000			
FAN	45,000	45,000	60,000			
DCLリーダーシップ養成校	70,000	70,000	210,000			
DCL組織化プロジェクト	262,000	299,000	567,000			
ONI効果的な参加解決	95,142	95,142	153,142			
ONI PIAC and CPIN	89,497	89,497	164,497			
小規模ビジネス支援	0	0	150,000			
業績評価指標プロジェクト	5,000	5,000	3,168,612			
Community Connectの実効性を担保するシステムの開発支援						
Source: Leisner(2013), p.741, Table2						

研究の背景 「全米一住みたいまち」として名高いポートランドが、いま日本でも脚光を浴びている。ポートランドはなぜそのように多くの人たちを魅了してやまないのか、そのような魅力的なまちをどのようにしてつくりあげてきたのか、またそうした取り組みが持続可能であるにはどうすればよいのであろうか。こうした疑問を紐解いていくには、住民主体のまちづくりを支える特有の政治・行政財政システムに加えて、ポートランドで脈々と受け継がれてきた住民自治の歴史と伝統、そして今日、ますます多様化しつつある価値の共有を形成していくプロセスとその動態を分析する必要がある。

研究手法 報告者が2015年度に一年間の在外研究で構築した現地の研究ネットワークを活用し、下記の方法で調査研究を行った。

- ・ポートランド州立大学(PSU)の公共サービスセンター(CPS)が提供する人材育成プログラムに参加し、ポートランドでは公共の担い手がどのように育成されてきた(いる)のかを確認した。
- ・ポートランド市でONIの予算配分システム、各近隣組合連合で地域公共人材育成プログラム予算等の具体的な使途とその投資効果について、ヒアリング調査及び資料・データ収集を行った。

研究の進捗状況と成果 地域住民と行政との間で幾度となく繰り返されてきた対立の歴史を経て発展してきた「話し合いの場の制度化」とそのプロセスを通じた人づくりが、今日のポートランドの評価に寄与する主たる要因になっていること、またその実効性を担保する財政支援が不可欠であることが明らかとなった。ポートランドの事例は、話し合いの場や人材育成プログラムに自ら参加して学習し、自治能力と政策能力を高め、人間発達を遂げていく財政民主主義を実践

	するモデルの1つとなりうることを示唆するものであるが、そうした観点からのより詳細な分析については、今後の課題である。
地域への研究成果の還元状況	<p>本研究の成果について、下記のセミナー・研究会で招待講演を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年度第1回 下鴨サロン（論題「私がみた「全米一住みたいまち」ポートランド」2016年6月12日、京都府庁 ・ 第10回 地域活性化マーケティング研究報告会（論題「持続可能性研究からみた地域活性化事例：ポートランドの事例を中心に」2017年2月24日、電通京都支社 ・ 西条市地域創生イブニングセミナー（論題：「みんなでつくる地下水の未来」2017年3月15日、西条市地域創生センター）
今後の期待	<p>持続可能なまちづくりを標榜する自治体は今日、日本でも数多く存在するが、その多くが極めて抽象的な構想に留まっており、具体的に何をどのように行えばそれが実現できるのかは、必ずしも明らかでない。しかし、これまでの持続可能なまちづくりの実践や近年の研究成果から、下記のような点が指摘されており、ポートランドの自治モデルとそれを支える行財政システムに学ぶことは、持続可能性研究の発展にも資する示唆が得られることが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の持続可能性に資するストックとは何か、その望ましい管理のあり方については、当該地域の住民が集まって検討していく中で具体化されてくる ・ そうしたプロセスの経験を積み重ねていくことは、持続可能な地域発展の知的基盤の形成に不可欠であり、住民が自治の担い手としての力量を高めることにもつながる
研究発表（注3）	本研究にはまだ上述のような課題が残されており、引き続き調査研究を行う必要があるが、今回の成果の一部は、報告者が所属する学会もしくは研究会で報告し、最終的には論文もしくは書籍の形で公表する予定である。

注1 「研究のキーワード」欄には、ホームページ閲覧者が、研究内容のイメージをつかめるように、キーワードとなる用語を3個から5個程度、記述すること。

注2 「研究の概要」欄には、ホームページ閲覧者の理解の助けとなるように、写真、表、グラフ、図などを用いて、作成すること。

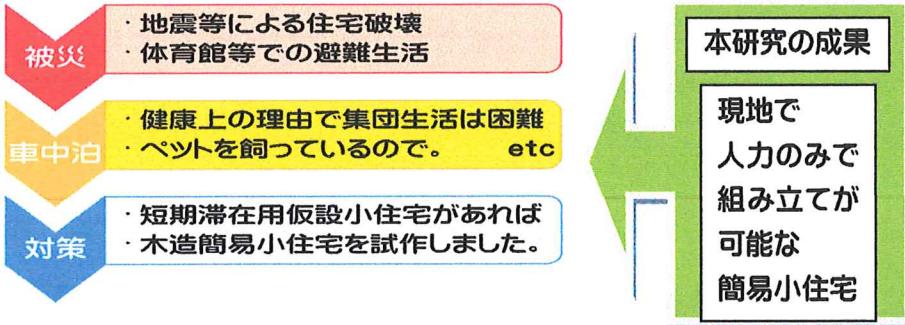
注3 「研究発表」欄には、論文、学会発表、ニュース・リリース等について記述すること。

注4 研究成果が「知的財産」の発明に該当する場合は、ホームページでの公表により、新規性の喪失となるため注意すること。

注5 本書は、A4サイズ3ページ以内とすること。

様式3

地域関連課題等研究支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所 属)	(職 名)	(氏 名)
研究 代表者	京都府立大学 生命環境科学研究所	教授	田 中 和 博
研究組織 の体制	生命環境科学研究所 〃 〃 〃	教授 教授 准教授 助教	田 中 和 博 古 田 裕 三 田 淵 敦 士 神 代 圭 輔
研究の 名称	組み立てプレカットユニット (Kumitate Precut Unit) 工法 による 災害時短期滞在用仮設木造簡易小住宅キットの試作ならびに 災害時支援体制の在り方に関する課題の整理		
研究のキ ーワード	災害時支援、仮設、木造、小住宅、ユニット		
研究の 概要	<p>本研究では、京都府産木材を利用して、被災者を救援するための短期滞在用仮設木造簡易小住宅を開発し、実際に実物大の簡易小住宅を試作することによって、改良すべき課題について調査研究した。</p>  <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">被災</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ffccbc; border-radius: 10px; padding-left: 10px;"> ・地震等による住宅破壊 ・体育館等での避難生活 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">車中泊</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ffd700; border-radius: 10px; padding-left: 10px;"> ・健康上の理由で集団生活は困難 ・ペットを飼っているので。 etc </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">対策</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #6495ed; border-radius: 10px; padding-left: 10px;"> ・短期滞在用仮設小住宅があれば ・木造簡易小住宅を試作しました。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; border-radius: 10px; margin-left: 20px;">本研究の成果</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; border-radius: 10px; margin-left: 20px;">現地で 人力のみで 組み立てが 可能な 簡易小住宅</div> </div>		
研究の 背景	<p>熊本地震の時、ニュースによれば、被災から2ヶ月以上経った時点でも、車中泊を余儀なくされている人が500人以上もいたとのことであった。健康上の理由で集団生活が困難であるとか、ペットを飼っているとか、事情は様々である。車中泊を続けるとエコノミークラス症候群を発症するリスクが高まるので、早急な解決が必要である。</p> <p>資材や重機が不足する被災後の混乱時において、人力のみで組み立てることのできる短期滞在用仮設木造簡易小住宅が必要である。</p>		

研究手法	<p>本研究での研究の流れは、以下の通りであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ブレーンストーミングによる課題の共有と目標の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄量を減量するため、材料は主に地域で調達する ・被災地にも搬入できる小規模な住宅にする ・被災地で重機が利用できなくても簡便に組み立てられる ・使用後の処分が簡単で再利用可。ゴミの減量につながる ②基本設計 ③模型の製作とそれに基づく新たな課題の抽出 ④設計変更 ⑤詳細設計 ⑥実物大の小住宅の試作と新たなる課題の抽出 ⑦支援体制の在り方を検討
研究の進捗状況と成果	<p>研究成果に関する主な特徴は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①基本設計のコンセプトは、被災地の周辺地域で容易に調達が可能な材料を用いて、現地で人力のみで組み立てが可能であり、しかも、車中泊よりもましな住環境を提供することであった。試作品は完成し、目標は達成できた。 ②基本ユニットは、市販されている合板等を利用して製作可能であるので、大量の部材を備蓄しておく必要がない。 ③本簡易小住宅は床面積が4畳の小住宅が基本であるが、基本ユニットを継ぎ足すことによって拡張することができる。 ④仮設住宅が建設されるまでの概ね半年程度の利用を想定しており、使用後は廃材として利用ができるので、ゴミがあまりでない。
地域への研究成果の還元状況	<p>特許申請に関する課題が解決した時点で、京都府内の林業・木材業関係者に提案をして、キットの実用化に向けた共同研究を行い、その研究成果を地域に還元する予定である。</p>
今後の期待	<p>実物大の簡易小住宅を試作したことにより、改良すべき細かな課題がより一層明らかになった。さらなる改良を加え、実用化を目指し、いつ来るかわからない災害に備えておきたい。</p>
研究発表	<p>特許の可能性を検討しているため、なし。</p>